

関西経済界と関西広域連合の意見交換会（概要）

令和4年5月16日
関西広域連合本部事務局

日時：令和4年3月24日（木） 13：25～15：30
場所：大阪府立国際会議場 3階イベントホールE

出席者：

(関西経済連合会)	松本会長、村尾副会長
(大阪商工会議所)	手代木副会頭
(京都商工会議所)	田中副会頭
(神戸商工会議所)	家次会頭
(堺商工会議所)	葛村会頭
(関西経済同友会)	生駒代表幹事
(滋賀県商工会議所連合会)	小出副会長
(奈良県商工会議所連合会)	小山会長
(和歌山県商工会議所連合会)	勝本会長
(徳島県商工会議所連合会)	寺内会長
(関西広域連合)	仁坂広域連合長、三日月委員、荒井委員、松井委員、久元委員、山下副委員、片山副委員、勝野副委員、鈴木副委員、 大阪府 樫原政策企画部広域調整室長、鳥取県 長岡令和新時代創造本部長

■意見交換会の概要

<各団体の意見と主な委員の発言>

新型コロナウイルス感染症対応

○関西経済連合会（松本会長）

- ・新型コロナウイルス感染症対応について、新たな変異株による感染再拡大など先行きは予断を許さない。関西広域連合では、府県民へ感染阻止を呼びかける宣言の発出や、ワクチン確保等を求める国への緊急提言、広域対応の強化に向けた当会と共同での国への要望やワクチンの職域接種への働きかけなど、様々な取組を進めてこられた。当会でも、会員企業に対して、職場での感染防止対策の徹底や職域接種の実施の呼びかけ、患者急増のための臨時的施設設置の提言や実現協力など、機に応じた取組を行った。
- ・今後、社会経済活動の回復にも努めなければならないが、広域的な対応が不可欠であり、コロナ禍の一刻も早い収束と経済回復に向け、引き続き関西の官民が強く連携した対応が必要と考える。

(松井委員)

→・コロナ後の事業再開構築等に向けた中小企業の支援、感染対策、経済活動の両立に向けた支援について、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、感染防止対策と共に経済活動の維持強化が重要な課題である。コロナによって変化した生活様式や消費者のニーズに対応した新たな経営戦略の構築が必要と考えており、広域産業振興局では、構成府県市の域内の支援機関等による相談窓口や資金繰りの支援等の情報を集約、発信すると共に、経済活動の安定的な維持、新たなビジネス展開の円滑化が図られるように、全国知事会と連携しながら国に対して働きかけを行っている。

(勝野副委員)

→・広域医療局に関する新型コロナウイルス感染症への対応について説明させていただく。まず、関西経済連合会の皆様には、昨年度、関西新型コロナウイルス医療体制支援基金を創設いただき、構成府県に多額の8億円以上の御寄附をいただいたことについて心より感謝を申し上げる。我が徳島県でも、企業の皆様、徳島大学、そして県において共同開発した移動式PCR検査車の配備などに活用し、大変活躍している。各府県において、患者搬送車や検査機などの整備に

よって、新型コロナウイルス感染症の医療体制の強化に努めている。

- ・広域連合では、感染抑制の切り札となるワクチン接種の推進に取り組んできた。昨年6月に開始した職域接種を進めるため、広域連合で国への緊急提言や企業や大学へのメッセージの発信を行った。関西経済連合会においては、軌を一にして会員企業の方々へ職域接種の協力要請をいただいたことに加え、2月からの職域追加接種に協力いただくなど、経済界の皆様へ接種推進の尽力いただいていることに、厚く御礼を申し上げる。更に感染が拡大した昨年8月には、医療提供体制の確保のため、臨時医療施設の提言を国へ要望されると共に、関西広域連合へ臨時医療施設の設置運営に関する事例についての連合内での横展開実施の提言をいただいた。それを受けて、関西広域連合内において、先進事例や構成府県市での取組を共有したことにより、大阪府の大阪コロナ大規模医療療養センターをはじめ、7府県で施設の設置がなされている。お力添えをいただいたことに大変ありがたく存じている。
- ・年明け以降、1月からオミクロン株の流入により、全国において感染が拡大し、連日1日当たりの感染者数が過去最多を更新した。この広域連合内でも、まん延防止等重点措置が4府県で適用され、現在、新規感染者は減少傾向とはなっているが、それを受けて、先ほども皆様からお話があったように、まん防が解けた状況になった。今回のオミクロン株については、全国的にまず、お子さんが感染をし、そして家族内での感染が広がり、そして働く世代、職場にという形で連鎖的な広がりというものが見られた。こうしたことが社会経済活動を停滞させてきたが、この感染を収束させるためには、追加接種の更なる加速が必要で、5歳から11歳の小児の接種を進めていく必要があると考える。関西広域連合でも、職域追加接種の取組状況をはじめ、5歳から11歳の小児の接種について情報共有を図っている。また、本日、厚生労働省で、厚生科学審議会が開催されており、12歳から17歳の追加接種、3回目の接種の了承が得られたと聞く。次々にいろんな世代の方々について、3回目だ、あるいは1回目だという形で接種が始まっており、ややもすると混乱も起きるのかと思うし、それぞれの世代、あるいは状況に応じた丁寧な説明が必要になってくる。経済界の皆様におかれては、それぞれの職場で従業員の皆様へしっかりとこの接種の重要性を説明いただいて、更なる職域接種の推進の御尽力をいただきたい。

広域観光・文化振興関係

○京都商工会議所（田中副会長）

- ・観光再生は地方創生の大きな原動力となるので、ワクチン、治療薬、検査システムを効果的に組み合わせながら、経済活動を維持するための出口の戦略、観光再生の道筋を政府自治体から示すことが重要と考える。観光業界は、春の観光シーズンを迎え、全国的なGoToキャンペーンをはじめ、隣接県への観光促進など観光振興キャンペーンによる需要喚起策に非常に期待している。安全、安心の確保が第一義だが、是非とも観光の本格的な再開に向けた後押しをお願いする。京都でも観光事業者、関係機関が一致協力して安全、安心の維持強化に取り組んでいるが、落ち込んだ観光マインドの回復に向けて、観光客と生活者の不安を取り除くことも大変重要。各自治体には、コロナウイルスの特徴について、科学的な知見に基づく正確でタイムリーな情報発信もお願いするとともに、過度な自粛を引き起こすことにつながらないようなかじ取りをお願いしたい。
- ・関西は我が国の4割を超える文化財の集積を誇る。我々の地域には豊かな伝統文化、生活文化が息づき、文化を基軸とした観光振興は極めて高いポテンシャルがある。来年度、京都に本格移転する文化庁と密に連携しながら関西各地の文化資源の磨き上げの促進が必要。関西広域連合には、文化庁等との連携を更に強化し、有形無形の文化の資源を大いに活用した観光振興の推進に期待する。例えば、関西には文化庁の補助金を活用して、文化資源の付加価値の向上にチャレンジする企業、団体が大変多く存在することから、観光振興を軸とした地方創生の観点からも、先進的で優良な取組をフォローアップして、文化、観光、地域社会が三方よしとなる支援スキームの検討を是非お願いする。こうした取組は、伝統文化への関心が強い外国人のインバウンドのお客様に魅力あるコンテンツとして成果が期待できる。来るべきインバウンド需要の回復、万博訪問客の受入れを見据えながら、各地域の宝を活かした質の高い高付加価値の観光サービスの具体的な開発、シーズの育成にもつながると考える。

○奈良県商工会議所連合会（小山会長）

- ・昨年はコロナ一色の1年で、奈良県でも伝統行事や大きなイベントが相次いで中止し、観光客は激減した。また、外出自粛要請、在宅勤務など生活様式が大きく変化し、多くの人が外食や旅行などを控えたことで、宿泊業、飲食業を中心に経済は大きく落ち込んだ。商工会議所には中小小規模事

業者からの相談が多く寄せられ、資金繰りや補助金申請、ビジネスモデルの転換への取組など、多岐にわたる相談対応に注力した。その状況の中、国や自治体による経済支援策、とりわけ昨年12月より再開された「奈良GoToEATキャンペーン」や、「いまなら。キャンペーン」、「ワクチン接種で安心飲食キャンペーン」は、疲弊した奈良県の観光業界に大きな支えとなった。現在も事業継続が難しい状況にある事業者が多く、国や自治体には各種支援金など継続した支援をお願いしたい。特に経済復興の起爆剤として期待したGoToトラベル事業は再開の目途が立たない状況だが、猛威を振るったオミクロン感染もピークアウトに向かっている。今後もGoToキャンペーンの再開など国内消費を促す支援に期待する。商工会議所としても、関係機関と連携し、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた事業者支援と地域経済の発展に全力で取り組む。

- ・一方で、明るい話題もある。今年6月に日本で初めて、食と観光が連携した「ガストロノミーツーリズム世界フォーラム」が奈良県で開催されることになり、奈良県の食文化を世界に向けて発信するチャンスである。また、令和5年に、日本で開かれる主要7カ国首脳会議の関係閣僚会合の奈良市への誘致を目指す。地域と官民が一体となり、是非ともこの誘致を実現し、2025年の大阪・関西万博へとつなげていきたい。

○和歌山県商工会議所連合会（勝本会長）

- ・テーマとして、大阪関西万博とIR、それとロケット発射場を資源とした広域観光の仕組み作りということで述べさせていただく。関西地域は、アフターコロナの社会に向けて大きく飛躍できるチャンスを含んでいる。2025年の大阪関西万博と大阪府と大阪市、そして和歌山県がそれぞれ誘致を目指しているIRであり、広域観光仕組みの構築に向けて、和歌山県商工会議所連合会は、県市と連携し、大阪・関西万博に向けた機運の情勢、IR誘致活動について中心的な役割を果たせるよう努めていく。とりわけIRについては、経済効果が恒久的に期待できることを踏まえ、まさにビッグチャンスといえる。大切なことは、この二つのビッグチャンスを実際に活かし、その効果を関西一円に波及させるための広域観光の仕組みを構築し、交流人口の増加をはじめ、地方創生のエンジンと位置づけることだと考える。
- ・さらに、和歌山県は、本州最南端の串本町に、日本初の民間ロケット発射場「スペースポート紀伊」がおおむね完成し、本年末に初号機の打ち上げが予定されている。新たな観光スポットとして、期待と注目を集めている。関西広域連合には、広域観光の仕組みの構築における中枢を担い、けん引力を発揮いただけるようお願いする。
- ・昨年12月、鉄道バス交通事業者をはじめ、関西広域連合を含める国や自治体などで構成する「関西Ma a S推進連絡会議」の初回が開催された。会合では、乗換え案内機能にとどまらず、決済や多言語対応の他、ホテルやイベント会場との送迎サービスと連動、位置情報を元にした周辺の観光案内機能をスマートフォンアプリに持たせることを視野に検討していると聞く。実用化に向けたハードルはあるが、万博を契機に、関西の隅々までしっかりと浸透し機能していくことが、今後の広域観光の実現において重要な要素だと考える。和歌山県を含めた関西Ma a Sの構築を是非ともお考えいただきたい。

○徳島県商工会議所連合会（寺内会長）

- ・関西広域連合旅行代金制度の相互実施とデジタル化促進についてお話しする。本年度は、新型コロナウイルス感染症は大きく減少し、全国的にも景気回復の傾向が生じたが、その傾向は大企業や一部に限定されているようで、地方の小規模事業者に関しては、回復気配を感じられない。特に、飲食、宿泊、交通、観光への影響は甚だしく、徳島の誇る全国的な大型イベントである阿波踊りについても中止などによって、2年連続、満足に開催できなかったことで厳しく拍車が掛かるなど、影響が大きく、加えてオミクロン株の爆発的な感染拡大に相まって、これから事業者救済は急務と考える。
- ・本県においても、県内の宿泊施設を利用する県民の旅行代金を助成する事業「とくしま応援割」や、利用が落ち込む公共交通機関の利用などに喚起するための「とくしまプレミアム交通券」の発行など、国のGoToトラベル事業と別に県独自で取り組んでいる。特に、今年は「とくしま応援割」については、感染拡大の影響があり、現在は中止となっている。しかし、四国3県や和歌山、兵庫県の近畿圏在住者も本券が利用でき、徳島県県人が他県を訪れても、一部の県を除き助成制度が利用可能であったことから、今度感染収束になったときにも開催されれば人の流れの回復が加速的に観光関連事業の再起に向けて起爆的になると考える。また、先行きの見通しのつかない業界にも、大きな精神的支柱になる。
- ・まん延防止等重点措置が解除されるなど、感染拡大の沈静化をしつつある中、GoToトラベル再開の県民割の地方ブロック拡大のステップにするという国の方針に照らし合わせながら、人の流れの回復という県共通の至上命題に応えるべきであり、本施策について関西広域連合と構成府県市が

一体となって相互実施を検討いただけると、早期の目的達成に近づくとともに構成団体としてのスケールメリットが強調されると考える。国のG o T o事業開始を見越し、アフターコロナに向けて機運を高めるため、連携して施策実施を検討していただきたい。

(仁坂広域連合長)

→・和歌山県に関しては、勝本会長と一緒に、大型のシンポジウムを4月29日に開催する。できれば最終的なアウトプットとして、官民の推進協議会を作って、具体的な話も進めていくことも考えていきたいし、各府県市からやってほしいことを関西広域連合として発信していきたい。議論しておりますと、空飛ぶ車に乗りたいという話を仰る人が関西と違う財界の方で結構おられた。私も乗りたいと仰る人がいて、こういうキャッチーな話はやはり非常に受けると思っておりますので、大阪府・市と一緒に頑張っていきたい。

(山下副委員)

→・先日、京都大学人文科学研究所と勉強会をさせていただいて、人間が人間らしく生きるための活動が3つあると伺った。1つ目は、今日の会合のように人がコミュニケーションをとって知恵を集めて課題の解決に取り組むこと、2つ目は、一緒に御飯を食べて心の底から仲良くなること、3つ目が夢を抱いて旅に出ることだそうである。この3つとも、観光の重要な要素だと思っており、大阪・関西万博をめがけて、必ず関西の観光は復活する、そして更にレベルアップすると思っている。

- ・まず、観光していただくための情報入手、移動、決済、これをいかに快適にするかである。M a a Sの御提案もいただいたが、もう既に取組が始まりつつあり、官民一体となってやらないと、適時適切な情報は提供できず、移動の快適性も確保できない。フィンランドではタクシーまでM a a Sの対象になっており、そういうことを目指してやるべきではないかと思っている。
- ・今、コロナ禍はまだ続いているわけで、こういう情報も、来られる方にきちんと提供することは動機付けになる。京都の例だが、修学旅行に来られた学校に、修学旅行中に発熱があった場合の対応に関して、京都ではこういうことをやるということをお知らせするだけで、修学旅行の復活がかなり進んだ。きちんとしたデータを出して、それに対応する仕組みを作ることは非常に大事である。
- ・まずは国内観光からということで、3月21日でまん延防止等重点措置が終了し、いよいよ「府民割」や「県民割」が始まり、「G o T o E A T」も始まる。これをうまく使いながら、国も「G o T o トラベル」全国版を考えておられるので、できるだけ早く実現していきたい。そのためにも感染防止対策をやらないといけなくて、御協力をお願い申し上げる。
- ・今後、大阪・関西万博をめがけてインバウンドが必ず復活し、今まで以上に多くの方が関西に来られるため、それぞれの地域の魅力を更に磨き上げないといけなくて、本日も、奈良県商工会議所連合会の小山会長からガストロノミーツーリズム、堺商工会議所の葛村会頭から地場産業と観光との融合、和歌山県商工会議所連合会の勝本会長からはロケットという夢のあるお話をいただいた。このように関西には資源が多いため、それを一つ一つ磨き上げて、連携の力を発揮していきたい。
- ・いよいよ、中央官庁の関西への移転が目前に迫っている。12月には建物が竣工し、来年度中には事業が開始される予定である。文化庁が来ることで、最も大事だと思っているのは、地域コミュニティの復活に、文化庁がどのような役目を果たすかということである。例えば、大阪や京都など、それぞれの地域でお祭りが実施されているが、これは多世代が参加し、地域コミュニティが盛り上がるという、人と人をつなぐ大きな要素である。こういう分野も今後やっていただきたいと思う。
- ・一方、関西が作ってきた文化財、これは公的なものだけではなくて、民間企業も多くの展示場や記念館を持っておられたり、美術品を集めておられたりするわけで、そうしたのも「関西文化の日」を中心に御協力いただいて、より幅広い文化を皆様に知っていただけるよう連携していければよいと考えている。
- ・もう1点は、文化が地域を発展させるということで、産業も食も、あらゆる生活が文化によって成り立っていて、その文化を楽しみに皆様は日本に来られる。芸術活動も生活文化も食文化も、あらゆるものと観光が結びつき、魅力ある関西の発信ができるように、これからも取り組んでいきたい。文化庁の事業をそれぞれの地域でうまく取り組んでいただくように努力して、長期的に見て、文化庁の関西移転が関西の発展の起爆剤になる形に持っていきたい。

(鈴木副委員)

→・文化の力を活用した魅力の発信について1点申し上げたい。先般、京都市において、ある経営学者の先生にポストコロナの時代の都市の求心力、京都の強みということでお話いただいた。この中で、ビジネス上の打合せは大分オンラインで代替が可能になってきたが、人間の五感のうちでオンラインが代替できるのは視覚と聴覚のみであり、残りの触覚、味覚、嗅覚は、なかなかオンラインで代替が難しいということで、これから、こういう要素を強く持って、またこの良さを打ち出していける都市や地域が、ビジネス上のオンラインが発達したとしても求心力を持つのではないかと、というお話であった。正に、こういう要素というのは、文化や食の神髄であると思っている。これから文化庁も関西に来るため、こういった文化の伝え方、あるいは味わっていただき方というものも工夫しながら、構成府県市の皆様方と一致団結して関西の魅力を伝えてまいりたい。

広域産業振興関係

○大阪商工会議所（手代木副会頭）

- ・ロシアのウクライナ侵攻に関し、主要会員企業に対して3月初めに緊急のアンケートを行ったところ、半数超が既に影響を受け、7割超が今後の影響を非常に懸念する他、エネルギー価格や原材料価格の高騰、物流の混乱、需要の停滞、金融市場の不安定化など非常に多くの懸念があった。
- ・商工会議所としては、中小企業の様々な課題に対して多様なメニューで機動的に支援したい。中でも、コロナ禍からの回復でより一層ニーズが高まる販路開拓を支援するため、オンラインも活用しながら商談機会の創出に注力している。関西広域連合には、関西各地の買い手企業に多数参加いただき、地場の中小企業との商談機会を作っていただくよう、更なる連携強化をお願いする。また、借入金の返済の本格化が2022年度以降に見込まれるため、事業承継、事業継続に関し、更に早めに支援したい。金融機関と連携しながら、是非皆様方の協力も賜りたい。
- ・万博については本当に時間がないので、非常に急いでやらなければいけない。私ども大商は、万博のテーマ「いのち輝く未来社会のデザイン」の実現に向け、メディカルだけではなく健康維持増進、疾病予防、スポーツを含む幅広い領域で関係企業が集うプラットフォームによりウェルネス産業の振興を強力に推進したい。関西広域連合とは2016年度から医療機器ビジネスに関する相談で連携し、既に700社以上を支援した。今後は、本来の未来の医療や病院のあり方を念頭に置いた開発や医療現場における実証、途上国市場の開拓や環境負荷にも配慮した医療機器の開発など、社会の求めるニーズ、特にSDGsへの実現につながるような産業へ貢献したいので、一層の協力、連携をお願いする。
- ・コロナの感染収束に向けて、我々民間も最大限努力する。自治体には、これまでの検証も含めた最適なコロナ対策により、社会経済活動の維持に全力で取り組みいただくようお願いする。

○神戸商工会議所（家次会頭）

- ・コロナとの戦いも早2年が過ぎ、感染拡大による行動制限、世界的なサプライチェーンの混乱、原材料価格の高騰によるコストプッシュ型のインフレへの懸念など様々な要素が重なり、我が国経済も混乱を余儀なくされ、多くの中小企業は深刻な打撃を受けつつも、いわゆるゼロゼロ融資をはじめ、各種の支援策によって何とか下支えされてきたというのが実情。加えて、今般のウクライナ情勢と経済制裁などが、更なる供給制約、価格高騰を引き起こし、広く地域経済にまで影響が及ぶことを強く懸念する。商工会議所でも地元企業に向けた相談窓口を設置しているが、事態の推移に合わせて、関係各所と連携して難局を乗り越えていきたい。引き続き、関西広域連合、各自治体には、これまでの施策を検証した上で、状況に応じて適時適切な対策を講じていただきたい。とりわけ、今後のウィズコロナにあっては、感染防止もさることながら、より経済活動を回すことに軸足を置くべき。これまでの自粛一辺倒からマインドをリセットし、日常を取り戻し、我々経済界もギアを入れ替えて、能動的に動くべきときが来ていると考える。

○関西経済連合会（村尾副会長）

- ・関西全体の産業競争力強化に向けて、昨年この場でも提案した、関西の府県をまたいだ公設試連携を軸とした企業の研究から事業化までをトータルでサポートする体制について、その後関西広域連合で検討を進めていただき、大変心強く思っている。関西の産業競争力を高めていくためにも、府県を超えて各公設試研究経営支援機関、民間が一体となって企業の研究、技術開発及び事業化の支援を行える体制を整えることは、広域行政を深化させる上で、非常に重要な取組であると認識する。このトータルサポート体制の整備においては、コンシェルジュ機能だけではなく、更に一步踏み込

んで大学研究機関などと連携し、例えば水素関連産業などの新たな産業振興につながるプロジェクトを共同で開発推進する機能なども盛り込み、関西における産業の発展をけん引していく広域的プラットフォームとなっていくことを期待する。来年度には、この広域的プラットフォームが立ち上がるが、始動に向けては関西各地域の経済界の皆様方にも理解、協力いただきたい。

(松井委員)

- ・ロシアの軍事侵攻に対するG7の経済金融制裁などにより、原油、原材料価格の高騰や部材等の入手困難など企業活動への影響が大変懸念される。現在、域内の支援機関等で緊急の経営相談窓口を開設し、経営リスクが一層増大している事業者からの経営相談に対応している。引き続き域内事業者を取り巻く状況について、しっかり情報共有を行い、関係機関と連携強化したい。
- ・大阪・関西万博を見据えた関西のポテンシャルを活かした連携強化によるイノベーションの創出について、大阪・関西万博は国内外から注目が集まるビッグイベントであり、この場で披露すべく先端技術の社会実装に向けた様々な取組が関西各地で展開されている。これらの取組を支援し、関西全体でイノベーションを生み出す環境づくりを進めることが重要と考える。関西は、ライフサイエンスやグリーン分野などで高いポテンシャルを有しており、多彩なプレイヤーと最先端の知との融合がイノベーションを生み出す、イノベーションエコシステムが着実に形成されつつある。このような動きを加速させるために、広域産業振興局では、来年度から事業化支援の広域的ネットワークを構築する取組に着手する。また、スタートアップエコシステムの魅力や将来性をアピールし、国際認知度の向上に取り組んでいる。関西経済の持続的な好循環を目指してイノベーションエコシステムを着実に推進していくために、引き続き経済界の皆様方の御協力をお願いする。
- ・関西の広域的プラットフォームの構築について、広域産業振興局において、来年度から新たに取組む広域的プラットフォーム構築事業は、域内公設試による技術的支援を強みとし、大学や研究機関、経営支援機関等をつなぐ事業化の支援の広域的なネットワークをけん引する機能を整備するものである。本事業により、域内の企業へのコンシェルジュ機能の充実、拡充に加え、有望なビジネスシーズやプランを発掘し、脱炭素や次世代モビリティといった社会課題の解決につながるプロジェクトを組成し、事業化へつなげていくことを目指す。このようなプロジェクトを推進するに当たっては、プロジェクトをマネジメントする知見や幅広いネットワークが鍵となる。関経連には体制、運営両面から補完いただき、専門人材の派遣や産業界へのアプローチ等でお世話になる。関西の産業競争力強化に向けて、経済界の更なる御協力をお願いしたい。

地方分権、広域行政

○関西経済連合会（松本会長）

- ・地方分権、広域行政に関する企業アンケート調査を関経連で実施したところ、行政手続の様式統一、電子化などビジネスしやすい環境を整えることへのニーズが高かった。関西広域連合には、自治体ごとに異なる高圧ガス販売の様式統一について構成府県市との調整に取り組んでいただき、感謝申し上げます。引き続き、道路占用許可や就労証明といった分野でも、関西広域連合が司令塔となり、様式統一や電子化に取り組んでいただきたい。そのため、行政手続の電子化統一推進本部のような推進体制を本部事務局に設置して関西広域での統一を進めていただきたい。
- ・国において、人口減少が深刻化し高齢者人口がピークを迎える 2040 年頃から逆算して見える諸課題に対応する観点から、地方行政のあり方を検討されている。関西広域連合でも、地域ブロック全体でどのような将来の姿を目指すかを描き、そのために組織や財源をどのように見直すかなど、10 年先、20 年先を見据えた議論が必要だと思う。
- ・第 33 次地方制度調査会において、府県域を超えた広域連携を進める関西広域連合の事例が全国で共有されるとともに、広域ブロックの役割の強化など、地域が成長をけん引する観点から議論が行われるよう共に働きかけてまいりたい。地制調の中間報告等への反映を目指し、今年夏から秋頃を目途に共同提言を取りまとめたいたいと考えており、内容を共に検討いただくようお願いする。

(仁坂広域連合長)

→・ビジネスをしやすい環境に向けては全くそのとおりで、関西広域連合が道州制ではないという前提で、我々はどんなふうに応えていったらいいのかをずっと模索してきた。関経連からお話もあり、高圧ガスについて取り組ませていただいた。

- ・高圧ガスの事業者は、各府県を超えて事業実施するが、各府県で別々の様式により別々に申請しなければならないことは非常に大変であるため、統一的な様式と基準を作り、できれば一か所で手続を所管してもらえないかという趣旨と認識している。最後の点については、実は少し難しいところがあり、行政の手続は、手続だけで終わることはなく、その後エンフォースメントが必ず付いており、規制が行われる。従って、例えば高圧ガスにしても、それぞれの所でそんなことをしてもらっては困るとか、違反であるとか、そういう規制は全部つながっていて、さらに府県を超えて、最近に移譲されて市町村にも及ぶことから、必ず一気通貫のスタイルはつなげておかなければいけない。しかしながら、それ以外のことは全部できるはずだと思っております。高圧ガスに関しては、各府県市にお話をし、もう一歩のところまで来ており、今日はまた道路の占有など様々なお話がありましたので、どんどん進めていきたい。
- ・事務局から、やるべきことは非常に多いのでニーズの高いものから手掛けた方がいいと進言されており、そのとおりだと思う。従って、ニーズがこんなにあるという話をどんどん仰っていただければと思う。
- ・もう一つ申し上げると、例えば進達ルール等について我々の当局間で共有する連絡網を作ることについては、あまり実務的には有用ではないというお話があった。むしろ基準を統一してオンライン申請する方がいいとのことで、ニーズの高いもの、オンラインを活用するならば、少なくとも様式を統一するとともに可能であれば基準を統一し、どうしても地域的な基準を加える必要があれば追加的にやることとして、様式と基準をそろえるようみんなで協力しようという機運が大分出てきている。これを一生懸命やっていきたい。

広域インフラ整備関係

○神戸商工会議所（家次会頭）

- ・大阪・関西万博は、観光産業における新たな需要の掘り起こしなど、関西エリア一円への経済波及効果を大いに期待する。万博を一つのマイルストーンとして、その先を見据えて、空港、道路等都市機能の強化を着実に進めていただきたい。神戸の経済界も、かねてより万博会場への海からのアクセスの重要性を訴えており、昨年秋には兵庫県で海上交通の実証事業が行われた。海上輸送機能の強化は、万博の輸送力アップのみならず周辺の観光促進の鍵であり、具体的な取組を府県の枠を超えて積極的に進めていただきたい。関西の各地には、多様な魅力と強みがあり、万博で新たな形としてうまく発信できれば、必ず関西経済に新たな活力をもたらす。空と海のゲートを併せ持つ神戸としては、自然環境を含めたアセットを最大限活用し、関西の発展に貢献していく所存である。

○奈良県商工会議所連合会（小山会長）

- ・奈良県のインフラ整備について申し上げる。まずは京奈和自動車道だが、未開通区間の用地買収及び高架工事等が順調に進捗していることに感謝申し上げる。しかし、県内には、大和北道路など、いまだにつながっていない区間もあり、ポストコロナ時代に向け回復しつつある周遊型観光にも支障を来している。経済界としては、京奈和自動車道のミッシングリンクを早期に解消し、一刻も早い全線開通を待ち望んでいる。一方で、これまでの京奈和自動車道の整備により、令和2年の奈良県の企業立地件数は近畿で2位、全国で8位にランキングされるなど、大きなストック効果が表れている。アクセスの向上による企業用地としてのポテンシャルが高まって、更に地域経済が活性化することを期待するとともに、全国的にも遅れている関西の環状ネットワークの整備事業に一層弾みを付けたい。

（仁坂広域連合長）

- ・広域交通インフラについては、関西・大阪万博の会場は非常に立派になるので会場の周辺は当然行き来ができなければならないが、かつてないほど小さくコンパクトな会場になることから、上海万博のように全ての展示を中に入れることはできないので、会場から出たり入ったりすることが非常に重要なポイントになる。出る方は、オールジャパンでもいいのが、やはり関西でやるわけだから、関西のいろんなところへ行って、例えば和歌山なら観光だろうが、その他、例えば最先端の産業地域などにも皆様に来ていただいて、いろんなビジネスがそれによって進むというところがあってもいいと思う。そこで、大阪館の横に関西館というパビリオンを作ってゲートウェイにして、かつ簡単に周辺地域に出たり入ったりができるように、インフラをきちんと整備してもらえよう政府への働きかけてまいった。
- ・インフラについては、我々が言ったことを割合前向きに捉えてくれる計画ができていますので、

これから時間は短い期待したい。その中には、当然、自動車だけではなくて、鉄道はもちろんだが、海路もあるはずなので、それについても頑張っていきたい。

- ・関西広域連合は、広域インフラに関心を持ち、それぞれの地域だけではなくて相互に力を合わせて実現を図ろうとやってまいった。基本的な考え方もまとめ、広域インフラマップも作るうとしており、鉄道はまだだが、道路についてはできており、大分実現が進んでいる。その中の一つが京奈和自動車道だが、和歌山県内は全部できてしまった。和歌山県知事として見ると、特に未開通の所は早く作ってもらえれば開通と未開通の互いの場所にとっていいと思う。和歌山県でよく起こることだが、国に頼んでくれとか、県で頑張ってくれとか、民間の方が我々に仰るが、土地の手当てが特にネックである場合は、実は一番効くのは地元の方、近所の人の説得であるので、是非商工会議所におかれましてもいろいろ協力いただければ早くなると思う次第である。

(荒井委員)

- ・リニア中央新幹線について、私の個人的なアイデアだが、新大阪止まりにするのではなく、伊丹空港まで乗り入れたらどうかというアイデアを持っている。このような伊丹乗り入れは、今ある四つの課題を解決する可能性がある。リニア新大阪駅は、JR東海のリニアもJR西日本の北陸新幹線も、東から入ろうとして、地下でバッテングしている。地下空間が大きな工事場になって空間もなくなり、事業費も膨大になることについて、リニア中央新幹線を縦に入れて伊丹まで突き抜けたらどうかというアイデアで、工事費が安くなるのではないか。また、空港アクセスとして、新大阪と伊丹間のアクセスが数分で結ばれ、インバウンドの人が続々降りて、伊丹活用にもなると思う。それは、JR東海の収入増につながる。また、伊丹空港と新大阪の間は、伊丹の運用終了時間が早いので夜間に線路が空く。空いた線路を留置線として停車場にしてはどうか。伊丹の運用時間終了後、留置線として活用すると、数千億の停車場整備費用が削減できる。そこから新大阪と伊丹空港が直結すると、山陽新幹線から新大阪、伊丹が直結するので、伊丹の値打ちが非常に上がってくる。
- ・このアイデアについては、昨年12月の「三重・奈良・大阪リニア中央新幹線建設促進大会」において表明したが、この機会に、今後そのようなアイデアはどうかということを発信していきたい。JR西日本とかJR東海には打診を始めているが、自民党のリニア議連にもこのようなことを申し述べていきたい。関西経済界の皆様にも関心を持っていただいて、もしそれがいいアイデアだということであれば、うまくいく可能性が高まると思うので、アイデアとして御紹介させていただいた。

デジタル化の推進

○堺商工会議所（葛村会頭）

- ・当社では、大企業と比較してデジタル化が遅れている地域中小企業に対し、各企業の身の丈に合ったデジタル化支援をワンストップで実施している。だが、中小企業、零細企業に即した対応はなかなか難しい。関係機関と連携してデジタル化に向けた情報発信や導入機会の創出に努めているが、一層の予算措置やより使い勝手の良い支援策について、官民一体で国への働きかけをお願いする。

○徳島県商工会議所連合会（寺内会長）

- ・大手は景気回復しているという声も聞くが、中小企業についてはオミクロン株の爆発的な感染拡大により、コロナ禍初期と比べると既存の経営手法に行き詰まりを感じるケースもある。このような中、窓口相談で新生活様式の対応、デジタル化生産性向上の要素を事業計画に取り入れ、アフターコロナに向けて積極的に移行を図ろうとされている事業者の訪来が一昨年から絶えない状況である。
- ・徳島県においては、昨年10月よりコロナ感染を受けた事業所の持続的な成長、発展促進のために、デジタル化に対応する生産性向上の取組を対象として、中小企業の経営力強化事業費補助金が、本県施策として創設され、また会議所もその申請の支援をしている。
- ・これまでの国の施策でも、コロナ禍において利用の増加しているECサイトの構築、生産性向上のためのシステム導入等の経費が助成対象であったが、今回の徳島県の補助金制度は土台となるパソコン、タブレット、単発の本体も必要に応じて補助対象となるように拡大したことから、当初の予想よりもはるかに上回る申請が殺到した。また、この点、中小企業・小規模事業者においても、大きなハードルとなっているハード面の支援も念頭に置くことで、オミクロン株の脅威が急速に拡大

する中、世界的に一層重要視させて、デジタル化の機運がより高まると考える。

- ・関西広域連合構成府県市でも同様の視点から、事業所支援に取り組むことで、日本全体が課題とするデジタル化の対応が急速に進み、コロナ禍でのV字回復を果たすことのきっかけになると考える。関西広域連合においても、デジタル化促進へ注力いただき、中小企業、小規模事業者に対しての支援を進めていただきたい。

○関西経済連合会（村尾副会長）

- ・関経連で「関西ビジョン2030」という中期ビジョンを掲げているが、その7本の矢の一つにDXの推進を掲げ、関西のDX推進に向けた羅針盤となる「関西DX戦略2025」の策定に向けて議論を進めている。その策定に当たり、企業や行政がDXで実現する、目指すべき姿を具現化し、企業における業務効率化のみならず、顧客価値につながるサービス創出に向けて取り組むべき方策や、住民サービスの向上、官民連携による新たな産業創出に向けた方策など、企業と地域行政の二つの視点から検討を進めている。地域行政におかれても、デジタル庁の取組や、自治体DX推進計画に基づきDX化を進められておられるが、企業においても単なるデジタル化ではなく、企業や業種の垣根を越えた連携によるDXを目指す。
- ・また、大阪・関西万博を見据えて、関西が魅力ある地域として評価され、地域間における競争力を高めるためには、行政サービスの充実と新たなビジネス創出による産業の活性化が不可欠である。関西広域連合におかれても、パンデミック時や災害発生時における府県の枠を越えた対応をはじめ、データ利活用による住民への有益な行政サービスの提供、新たな産業の創出、あるいは多様化している社会課題の解決など関西全体をDX推進地域へと力強く導いていただくことを期待する。

（仁坂広域連合長）

- ・広域産業局から産業のDXのより詳しい話があるので、行政の話をする行政のDXというのは待たなしの状況である。そのときに、DXというのは、コンピューターとか通信が最終的につながる以前の組織化や共通化や行革などが非常に大事で、それをどういうレベルでどうやって進めるかということが我々に問われている。みんながそれぞれいい行政をしていると信じて、逆に拘りができている。拘りでそれぞれがDXを進めると互換性のないものがいっぱいできるので、是非とも考えなければならない。考えるときのレイヤーが、実は国もデジタル庁を作って統一的にやろうとしているし、府県もそれぞれ頑張っている。そこへ広域連合がどのように入るかが非常に難しいところだが、「関西広域連合デジタルゲートウェイ」というものを作って、それぞれの電子申請などの取組の見える化をしてまいる。そして、府県市がみんなやっているDXについて、裏を返せば行革そのものであるが、その中身も見える化により真似できるようにして、できれば広域連合で機運がまとまったら一緒にやるのがあっていいと思う。ただ、いきなりそれを始めても少し遠回りになるので、かえって邪魔してもいけないと考えている。
- ・この辺についても機運が大事なので、先日、「行政デジタル化推進シンポジウム」をウェブ開催させていただいた。YouTubeで4月7日まで配信している。デジタル副大臣の小林史明さんが素晴らしい話をしてくださったので、この方のお話もお聞きいただいて、皆様と共にマインドを共有して進めていきたい。

（松井委員）

- ・コロナ禍によって早急に進んだデジタル技術の活用は、今後の企業経営に早晚必須になるものと認識している。広域産業振興局では、コロナの影響を踏まえた経営戦略の構築支援として、企業のデジタル化推進等に向けた情報発信事業に取り組んでおり、今年度はデジタル化の中でも統計データの利活用をテーマに、中小企業の入門編として視聴いただけるセミナーを実施する。企業がデジタルの推進に当たって必要とする施策については、このような機会を通じて官民で議論を深めて、国にしっかり届けていきたい。

大阪・関西万博

○関西経済連合会（松本会長）

- ・大阪・関西万博の開催まで3年という大変短い期間で、海外からの参加招請、会場アクセス、パビリオンの建設工事など準備が本格化する中で色々な問題がある。特に国内機運の醸成であり、2023年にはチケットの前売り販売も開始されるが、まだまだ全国的な認知は高まっていない。より多く

の方に御参加いただくため、関西全域で全国に万博の魅力を更に強力に発信し、万博への期待感を高めるなど、全国的な機運情勢に取り組んでいかなければならない。

- ・まず関西が盛り上がってなければ、全国の機運情勢も望めない。是非、関西全域での機運醸成の取組を進めていただきたい。本日お集まりの皆様からも強力な情報発信をお願いする。

(荒井委員)

→・大阪・関西万博の機運醸成について、奈良でUNWTO主催の「ガストロノミーツーリズム世界フォーラム」を今年開催するときに、参加者にICOCAを配って大阪・関西万博の宣伝をしたい。更に、在京の大使がUNWTOの主催という点に興味を持っているので、在京の大使を招こうと思う。在京の大使から万博の発信をしてもらいたいので、どのように在京の大使に声を掛け、宣伝をすればいいかということについてアイデアをいただきたい。

また、万博が決定した2018年11月23日は旧暦では10月16日で、1000年前の1018年10月16日は、藤原道長の3人目の娘が天皇の中宮になり、「この世をばわが世とぞ思ふ望月の欠けたることもなしと思へば」と歌った夜だった。その直前に松本会長と万博誘致の最終仕事をパリで行ったが、春日大社の若宮おん祭の開催と同時であるため、必ず決まると信じていた。そのような経緯で万博は必ず成功すると思う。もし自信がなくなったら、春日大社にお参りしていただきたい。

関西観光本部の体制強化

○関西経済連合会（松本会長）

- ・関西観光本部では、2025年大阪・関西万博を機に関西ブランドを世界にPRするため、“The Origin of Japan, KANSAI”をキャッチフレーズに次期グランドデザインを策定中だが、関西ブランドの世界へのPRには関西観光本部の体制強化が欠かせない。
- ・現状では、2025年までに関西観光本部の資金が枯渇してしまう恐れがある。関西の広域観光DMOである関西観光本部を将来にわたってどのように強化していくかが喫緊の課題であり、関西観光本部が持続的にしっかり仕事ができるよう基盤の強化について検討いただきたい。

(山下副委員)

→・関西観光本部と関西広域連合の広域観光・文化振興局の取組について、「関西ツーリズムグランドデザイン2025」と関西広域連合が作ったばかりの5年間の計画がある。策定段階からかなり意見交換しながら作ってきたので、大きな齟齬はないと思うが、インバウンドについては不確定要素が多いことから、途中で見直しを行うことを前文に記載して、5年間の計画を作った。そうした意味では、関西観光本部と関西広域連合の広域観光・文化振興局が意見交換を密にしないといけないと思うので、公式的な検討の場を作っていきたい。

- ・その中で、財源問題について、情報入手、移動、決済の仕組み作りとして、行政が出した情報にポイント還元をすとか、消費されたお金をより良いシステム作りで還元すとか、少し前向きな財源確保の取組について、関西観光本部と関西広域連合の会議で検討していければと思う。民間事業者、利用者、行政も含めた、三方よしでお金が回る仕組みが作ればよいと思っているため、検討の場を作ることを御検討、あるいは検討の場へ御参加いただきたい。

脱炭素関係

○堺商工会議所（葛村会頭）

- ・地域経済の持続的な好循環には、常にイノベーション創出の取組が肝要である。堺市では、今年4月の大阪公立大学 中百舌鳥キャンパスの開学を皮切りに、2025年に近畿大学医学部が、2026年以降に大阪公立大学工業高等専門学校が移転してくる。中百舌鳥エリアは堺市のイノベーションの創出のリーディングエリアと位置づけられており、市内産業支援機関とともに地域の枠を超えた産学官連携の調整役として成長分野をはじめとする新事業の創出に向けた取組を強化したいと考えている。
- ・世界がカーボンニュートラルに向けた移行期にあるが、関西にもものづくり企業等が多数集積している。ただ、カーボンニュートラルに関しては、CO₂の削減をする上でもCO₂を発生する企業、業種だけがターゲットではなく全ての面に関して公平な仕組み作りをしなければならないと考える。一業種に偏ることなく全面的に、カーボンニュートラルに向けて、働きかけ、発信していただきたい。

○滋賀県商工会議所連合会（小出副会長）

- ・本日は脱炭素社会の実現に向けた取組の加速化について意見を述べる。キーワードは「加速化」で、従来型でのスピードでは間に合わない。各地で異常気象による自然災害が発生し、本来ならば毎年確認されなければならない琵琶湖の全層循環も確認できない時期がある。世界的にも地球温暖化対策は喫緊の課題で、COP26において、気温の上昇を1.5度に抑える目標に各国が同意したことは非常に大きな成果である。日本でも一昨年、当時の菅首相が「2050年カーボンニュートラル宣言」をされ、昨年5月に改正地球温暖化対策推進法が成立し、6月に「国・地方の脱炭素実現会議」で「地域脱炭素ロードマップ」が策定された。
- ・商工会議所としては、事業やビジネスを行う上で、サステナビリティを経営の理念に唱えることが必須となっている。つまり、脱炭素をどのような形で会社経営に取り入れるかが未来を開く一つのポイントであり、企業においてCSR、SDGs、更にESG投資も含めた考え方はかなり一般化している。
- ・2025年大阪・関西万博に向け、官民挙げて脱炭素社会の実現に取り組むことで関西の存在を国内外にアピールするチャンスであり、既に関西の大企業は、サプライチェーン全体で脱炭素化にダイナミックに取り組んでいる。これからは我々中小企業が徹底した形で脱炭素化を確実に進めることが必要だが、中小企業が脱炭素に単独に取り組むことに非常に限界を感じる。地域や各自治体の単位で一体的に推進する必要がある、広域連合を上げて脱炭素社会の実現に向けて取組を加速していただきたい。

（三日月委員）

- ・脱炭素化の加速化ということで、幾つか紹介させていただきたい。関西広域連合では昨年11月に関西脱炭素社会実現宣言を採択しており、これから更にアピールすると同時に、構成府県市の取組を後押ししていきたい。また、省エネの取組では、関西エコオフィス運動を展開しており、これまでエリア内の1,800の事業所の応募登録をいただき、ホームページはそのうち29の事業所の取組事例を紹介させていただいており、中小企業の皆様方の様々な取組促進につなげていきたい。特に、来年度以降、令和4年度からは、関西脱炭素アクションということで統一的なキャンペーンを展開し、例えば、それぞれの地域の未利用資源、再エネ導入加速化させると共に、若者や中小企業の皆様にも御参加いただくフォーラムの開催を予定している。
- ・産業分野では、グリーンイノベーションを加速化させるための様々な取組を産業局と一緒に展開していきたい。プラスチック検討会では代替素材の開発支援や、エネルギー検討会では関西水素サプライチェーンの取組を更に進めていきたい。その一助として、関西広域連合のホームページ内に「関西エネルギーポータルサイト エネ窓KANSAI」を開設し、事業者の皆様方の様々な相談、また支援制度の紹介、事例紹介などを一元的に行っているの、是非御覧いただきたい。こういった取組を更に加速化させることで2025年の大阪・関西万博につなげていきたい。

（松井委員）

- ・中小企業のカーボンニュートラル移行への支援について、脱炭素経営は、中小企業にとっても光熱費や燃料費の削減という経営上の守りの要素だけではなく、売上の拡大や融資の確保といった攻めの要素もあるものと認識している。カーボンニュートラルへ移行するに当たり、中小企業が具体的にアクションを起こせるように脱炭素経営のメリットや成功事例の普及に努めるとともに、国の制度設計により企業活動が過度に制約を受けないように、国に対して働きかけを行う。

（久元委員）

- ・SDGsカーボンニュートラルへの対応について、複数の参加者の皆様から御発言があり、特に滋賀県の小出副会長から、この対応を加速化させなければいけないと御意見いただき、大変共感を覚える。やはり、関西として官民それからアカデミアを含めて、このSDGsカーボンニュートラルの取組ということは、一体となって連携してしっかりやっつけていかなければいけない。これは三日月委員からの全体的なお話の補足だが、全体として対応しなければいけないということ、複数の自治体が連携して対応するということも分野によってはあると思う。特に、水素エネルギーの利活用については、相当それぞれの地域でプロジェクトが進んでおり、これを関西の中でどう連携していくのかということについて、サプライチェーンの構築などについて進めていかなければならない。特に、やはり水素エネルギーをもっと使っていただくような取組は共通した課題であり、やっつけていかなければいけない。
- ・もう一つは、CO2を定着させる取組と、それから水素エネルギーの利活用では、前回は申し

上げたが、港湾でのエネルギー、これは化石燃料が相当大量に使われるのを、まず電力に変え、最終的には水素エネルギーに変えていく。特に神戸港、大阪港などでそういう取組が国交省とも連携して進められているため、これを広げていくことが非常に重要だと思う。あと、CO2をどう定着させるのかということは、非常に地味な取組なのだが、海面の中にアマモの増殖が進められており、大阪港全体で取組を進めればCO2の定着にもつながっていく。これは関西だけではなく各地域で進められており、海面の中で行われている取組、それから淡水域の中でもそういう取組が進められており、特に大阪港では、こういう取組を関係自治体がより連携して進めていくことも必要だ。このカーボンニュートラルの取組は、まだまだ新しい発想を入れればいろんなことができるし、特にアカデミアとの連携の中で、そういうものをどんどん吸い上げて、そして関西には非常に優れたビジネス水準の高い企業群があるため、そういうテクノロジーをどんどん取り入れて、このCO2の削減というものに取り組んでいくことが必要ではないかということ、改めて今日お話を聞かせていただきながら感じた。

広域防災関係

○関西経済同友会（生駒代表幹事）

- ・南海トラフ地震への対応について申し上げる。1月22日に発生した日向灘を震源とする地震は、あと少し強度が強ければ南海トラフ地震臨時情報が発表される状況であった。しかし、昨年に関西経済同友会のアンケートでは、南海トラフ地震臨時情報の内容を知る方が26パーセントで、言葉を聞いたことがある方を含めても5割強であり、実際に発表されれば相当な混乱の発生が想定される。住民や企業に対して南海トラフ地震臨時情報の更なる周知徹底と、津波浸水リスクが高いエリアで事前避難対象地域の指定拡大も検討すべきだと考える。加えて、津波リスクを想定した住民の避難や、大都市部では高層ビルの垂直避難や津波避難ビルへの誘導など、避難訓練を日頃から積極的に行うことで認知と健全な危機意識の醸成を図るべき。その際、京都大学で作られた津波避難訓練支援アプリの活用や、被災時に個人の防災判断を支援する情報のタイムリーな提供など、身近なIT機器で使える新たなテクノロジーの積極的導入を図るとともに、避難訓練を通じたシミュレーションも必要。併せて、企業との連携を密にして、津波避難ビルや帰宅困難者の受入施設の増加を図るとともに、指定された施設への支援や法的な優遇などについても検討いただきたい。

（久元委員）

- ・一般も福島県沖で大規模な地震があり相当大的な被害が出たが、今回の地震については、大規模な応援要請がなかったため、神戸市も被災地への応援について個別に対応しているが、個々の自治体の応援にとどまった。しかし、大規模な東日本大震災の余震もこれから続くことと気象庁が言っているため、応援の体制は関西広域連合でしっかり取っているため、速やかに発動できるように、連合長のリーダーシップのもと迅速に対応したい。南海トラフ地震対策については、それぞれの震源域との近さなどによって、対応は違ってくるが、当然、関西広域連合としても全体として対応していかなければいけない。既に関西防災減災プランを作っており、この見直しも令和4年度も行うので、生駒代表幹事から提案いただいたことも、その中で実現ができるのか検討させていただきたい。

（片山副委員）

- ・広域防災について幅広い御意見をいただいた。先ほど久元市長から基本的なことをお答えさせていただいたので、私からは、企業の皆様との連携についてお願いさせていただきたい。広域連合では、効果的に災害に対応できるよう救援物資の提供、ライフラインの復旧などの協定をコンビニエンスストアや通信、電気、ガス会社等と締結し、訓練や研修等を通じて、災害時の連携体制を構築しているところである。大規模広域災害時には、行政だけの対応では一定の限界があり、企業等と一層の連携、協力を進めて、関西全体の防災力向上に取り組む必要があると考えており、よろしく願い申し上げる。

その他

○堺商工会議所（葛村会頭）

- ・大阪・関西万博開催により国内外から多くの来訪者が見込まれ、地域資源の一層の利活用が必要となる。当所では、広域の観光振興の観点から、泉州の7商工会議所で構成する泉州地域広域観光連携協議会での活動等により、産業をはじめとする地域資源の魅力発信に努めている。堺は海から繁栄した歴史があり、堺駅はなにわ筋線の開業予定でポテンシャルが一層高まり、旧堺港エリアは広

域的なアクセス性を活かして機能強化を図る予定。大阪湾岸部の広域的な道路交通アクセスの整備をはじめ、一層の連携強化により湾岸拠点を結ぶ新航路開拓の早期実現を図っていただきたい。

- ・新型コロナウイルス感染症の長期化に加え、ウクライナの情勢もあり、原油高や資源価格の高騰で景気が減速する見方が一層強まっている。下請けの中小企業による製造現場の努力で吸収可能な域は既に超えている。価格転嫁がスムーズにできるように、大企業への指導をお願いする。

(仁坂広域連合長)

→・取引条件の話につきまして、第二次安倍政権のときから、前に比べれば景気は良くなっていると思うが、和歌山のような地域の景気はあまりぱっとしない。なぜなら、消費が伸びないからであり、消費が伸びないのは所得が伸びないからであり、所得が伸びないのは、仰るように、地域の企業に利益が回ってこないことによるもの。なぜ回ってこないかという、儲かっている企業が従業員の給料を上げることは割合多いが、取引先に有利な条件で調達することは少ない。それがまだ大不況期と同じように続いていて、いつまでも買い叩かれて利益がたまらない上、円安や資源高でさらに苦しくなり、おのずと給料が上がらないからさっきの悪循環になるわけである。それをもう少しできるだけみんなで少しずつお金を出そうじゃないか、みんなに利益を均てんして三方よしにしようじゃないかという話を政府と共にやっていきたいと思う。安倍政権のときも、かなり好意的にやってくださったし、経団連も動いてくださったが、なかなか現実には簡単ではなかった。今後は、もっと力を入れてやっていかなければいけない。

(荒井委員)

→・大阪経済発展の道筋について、五代友厚という薩摩出身の人が明治の初めに大阪経済発展の礎を作った。その妻、五代豊子は、奈良県田原本町の八尾出身の方で、萱野という姓だが、先日縁があって田原本の萱野家のお墓にお参りした。大阪経済の発展を祈ったので効けばいいと思う。五代友厚は大きな仕事をしたが、100億円に上るともいわれる借金を残した。豊子は遺族の方と一緒に18年かかって借金を整理した。それも立派なことだと思う。

- ・日本経済発展のキーは、人材育成、教育だと思う。日本経済全体の問題として、細かい技術力はあるが、デジタル技術力を付け加えてもなかなかうまくいかないということがあるので、教育のやり方を変えなければいけない。人材教育として、いわゆるSTEAM教育を徹底しなければいけない。ここにアートが入っているのが大きな要素で、アート、文化力は大きなパワーがあると思う。今、少人数対話型でリカレントも含めて、産業界、地域のリーダーを養成することに取り掛かっている。